

第3回 双葉町復興推進委員会 議事概要

■日 時 : 平成25年12月13日(金) 午前10時00分～12時00分

■場 所 : 双葉町いわき事務所 2階大会議室

■出席者 : 別紙座席表のとおり

■議事概要

1. 開会

2. 町長あいさつ

3. 議 事

(1) 双葉町外拠点におけるコミュニティ形成について

資料2の2ページから4ページに基づき、事務局より説明後、質疑。

委員の主な意見は以下のとおり。

- 資料2で説明している「いわき市南部における復興公営住宅を核とした町外拠点のイメージ(案)」について、すでに造っているいわき市の復興公営住宅と差があるのではないかと。
- アンケートで「町外コミュニティに住みたい」という希望者が前回と比較すると10%以上減っている。このような状況では、「地域に根付いた拠点」というのが、あいまいにならないかと。
- アンケートで「今の住居で当面継続して暮らしたい」という回答者が13.3%で少なく感じる。今の借上げ住宅や仮設住宅の制度がいつまで続くか分からない状況がこの結果に結びついたのでないかと。今の制度がいつまで続くかがはっきりしたら別の結果になることも考えられる。今確保しようとしている復興公営住宅の戸数等の変更もありえるため、これも踏まえて検討してもらいたい。
- 加須市やつくば市、福島市にも町民の集いのコミュニティの場所だけでなく、復興公営住宅に似た施設の要望があるかどうか確認してほしい。また、復興公営住宅の建設を最も希望する自治体について、アンケートで「その他の地区」とあった場所を希望している町民の要望も聞いてほしい。
- 戸建を建築した人にも支援・援助をしてほしい。
- 復興公営住宅を早急に形にして魅力ある町にしてほしい。入居者が少ないから妥協するのではなく、それ以上のものを作るべきである。また、復興公営住宅には福祉関係、健康・医療関係、子ども向けのスペース、工業団地、公園等を併設してほしい。
- 地点ごとにできる核を結ぶ巡回バス等を年に数回走らせてほしい。現在の各地の仮設住宅を結ぶ巡回バスについても同様。

- 配布される資料について、ほとんどが網羅されており、意見を述べる隙間がない。渡される資料も多すぎる。2回目の委員会の進行にも問題がある。本当に苦しみを知っている人の意見をかなえてもらえるような委員長であり学識経験者であり、役人でないとだめである。
- 資料2の町外拠点形成のイメージであるが、東京の病院のコミュニティが思い浮かんだ。
- 双葉町は高齢者が多いので、高齢者だけが住みお互いに助け合って生活できる長屋のような共同住宅を作ってほしい。
- テレビで憩いの場をうまく出していた復興住宅があった。ああいう場も必要ではないか。
- 町あるいは県・国も早くから考えて計画し整備してほしい。復興公営住宅については、示されている構想に近い構想を立てて実現してほしい。
- 以前提案した宿泊機能を備えた復興公営住宅以外にも、県外の方も集まることができる集会施設整備なども復興公営住宅案に盛り込まれており、細かい意見も反映しているようだ。
- 復興公営住宅を拠点としながらも、自力で再建をしている人のコミュニティとどのように維持をはかっていくのかが課題となる。
- 復興公営住宅に入る希望は無いけれども、自力再建するほどの費用がない人達がいるかもしれない。ここをどうするかという問題を考えなければいけない。
- 従来の復興公営住宅にあるような、同じ間取りが並ぶ作りではなく、住民の家族構成に合った多様な間取りを設計時に検討するべきである。
- 近所同士や家族に限らず、遠方においても気に入った人と一緒に生活できる復興公営住宅の仕組みも考えた方がよい。
- 復興公営住宅において、10戸～15戸単位の班組織の設立が大事である。また、ゴミ置き場や駐車場は人々が必ず出会う場所であるため、とても重要であり、設計に配慮すべき。
- 拠点を形成するプロセスを近隣の町内会自治会等と共有した方がよい。仮の拠点到住期間の用途を行政が示して、将来の拡張性も考えたうえで敷地をデザインすべきである。
- ランニングコストを賄うためにビジネスや市場を形成する必要がある。補助金で復興はできない。集会所の維持管理も、コンビニエンスストアを利用するなど民間の活力を利用すべきである。
- コミュニティバスについては、双葉町民だけのクローズドな利用にするのではなく、その地域住民も利用することができれば、交流の場も増える。

- グループホームや介護施設の事業については、J Aと協力して核となる施設を作る必要があるのではないか。
- 復興公営住宅は、現実的に最も必要としている人の声を聞いて一刻も早く進めるべきだ。双葉町は他に誇れる施策がこれまであったのか。

(2) 町民一人一人の生活再建について

資料2の6ページから8ページに基づき、事務局より説明後、質疑。

委員の主な意見は以下のとおり。

- 住宅再建をしていく上で、自然災害で地震や津波の場合には、被災者生活再建支援法で、全壊世帯の場合、300万円最大で支給されることになっている。現在、原子力災害については、不適用となっているが、制度上は住宅の居住不能状況が長期間継続する世帯について適用可能であり、三宅村の火山噴火の際に対象になった。これからの双葉町の住宅再建を進める上で、制度を緩和するように要望してほしい。
- 安住の地を求められるチャンス（福島県外での借上げ住宅の移動）は、少なくとも2～3回はほしい。
- 避難先の自治体の受け入れに対して、住民同士のトラブルが無いように、県からの指導や啓蒙をすすめてほしい。
- 避難所の劣悪な環境であっても、外に出たくない、一緒にいたい、助け合っていきたいという思いが仮設の中で起こっている。そのような人達がまとまって住めるように、県や国が土地をまとめて提供してほしい。
- 被爆手帳を町が配布し、検査の履歴をとったらどうか。
- 講演会を開催するよりも、高齢者はコミュニケーションやきずなを促進する集まりの方がよい。
- 甲状腺の検査は、双葉町は平田中央病院で行うということになっているが、知り合いが同病院で甲状腺がんと診断され、東京の病院を紹介されたため、月1回自費で通うことになった。県内で受診・手術をできるようにしてほしい。
- 放射線アドバイザーによっては、100m Svでも大丈夫と言ったり、1m Svでも危ないと言ったり、意見が分かれる。我々は素人なので、どういう風に判断したらよいかわからない。
- 以前の病院では月1回の受診で良かったが、いわきでは2～3週間の間に来てほしいと受診回数が多くなった。避難者の受診回数が多すぎて迷惑という話も、避難先の住民から聞くが、本当にこの回数が必要なのか疑問である。
- 避難者が少数の地区では健康診断の日数が1日しかない。他町と連携し

でもっと多くしてほしい。

- 県外に避難している人の健診は、県の指定医療機関から選んで自分で申込をする形式である。その医療機関が、去年あった先が今年はなくなっていた。再度検討してほしい。
- 県外に避難している子供達にも放射線教育を学ぶ機会を提供してほしい。
- 双葉町教育委員会では、大変努力をして平成 26 年 4 月 1 日には、幼小中学校の再開を目指しているが、入学を希望する児童生徒が少ないと聞く。父兄の理解を得るためにも双葉町の教育ビジョンを具体化したものを周知徹底してほしい。
- 町外拠点の学校の近くに児童・生徒向け図書館を小さくてもよいので整備してほしい。
- 若いお母さんたちの集まる場所を設置してほしい。
- 避難先の学校でうまくいっている中で、双葉町立の学校に通うと孤立するイメージがある。この先、「双葉町」という名前を貼って育てることが子どもたちにとってよいのかどうかためらう。
- 福大の学生グループが、白河の仮設で子どもたちへ勉強を教える取組みを始めた。
- 以前コインランドリーを仮設住宅に設置し、雇用を促進しようと考えたが、結局役場でたらいまわしになりできなくなった。自動販売機の設置についても提言したが、役場は時間がかかりすぎる。
- これまで高齢者が元気になれたのは、自分の家があり、自分の農地で作物を作り、自分で作ったものを売ることができたことがもとなっている。その仕組みを作してほしい。
- アンケートで少ない結果でも、就労について悩んでいる人は大勢いる。支援員や自治会長は直接住民と話す機会も多いので、情報を共有化し、ある程度アドバイスができる必要がある。
- 世代別の状況も踏まえながら就労支援をしていかないといけない。
- 本当の苦しみというのは、政府の方もメディアも分からない。都合の悪いことは全部消してしまう。そういう事では困る。よく考えて本当の良い政策を考えてほしい。
- 早く復興仮設（公営）住宅を作って、苦しい思いをしている人はそこへ入ってほしい。若い世代のコミュニティの場もぜひ立案してもらいたい。
- 原発避難において、集団で個別に自力再建が出来るような防災集団移転促進事業の適用を積極的に国に要望するべきである。
- 放射線の講演会では、そこに出てこれられない人が問題であり、その人達

のケアが必要である。皆が思っている不安に対して答えることが心のケアで重要である。

- 健診も復興支援バスのように単独で実施するのではなく、自治体間の連携を進めて実施してほしい。

以上

第3回双葉町復興推進委員会座席表

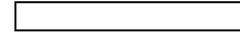
(敬称略)

1 日時 平成25年12月13日(金)
10:00~12:00

2 場所 双葉町いわき事務所 2階大会議室

間野
博

伊藤
哲雄



駒田 義誌	事務局 (復興推進課)	町長 伊澤 史朗	齊藤 六郎
山本 一弥		副町長 半澤 浩司	菅本 洋
鈴木 健一		教育長 半谷 淳	大橋 正子
相楽 定徳	事務局 (復興推進課)	総務課長 武内 裕美	福田 英子
橋本 靖治		秘書広報課長 平岩 邦弘	横山 敦子
西牧 孝幸		税務課長 舶来 丈夫	岡村 隆夫
伊藤 壽紹	事務局	産業建設課長 大橋 利一	中谷 博子
橋本 憲一		住民生活課長 渡邊 勇	山本 真理子
(財)電源地域振興センター 客員研究員 中村 元則		生活支援課長 原田 榮	岡田 常雄
(財)電源地域振興センター	事務局	健康福祉課長 大住 宗重	川原 光義
(株)アルテップ		教育総務課長 今泉 祐一	高田 秀文
(財)ふくしま市町村支援機構			

芥川 一則	復興庁 石川 悟 参事官補佐
大月 敏雄	復興庁 真鍋 聡 参事官補佐
丹波 史紀	復興庁 福島復興局 高橋 直人 次長
岩本 千夏	復興庁 福島復興局 須田 亨 参事官補佐 福島復興局 いわき支所 芳賀 克男 所長 福島復興局 いわき支所 鈴木 誠 次長
相楽 比呂紀	福島復興局 いわき支所 横山 大輔 参事官補佐 福島県 生活拠点課 皆川 雅光 副課長兼主任主査
石田 恵美	福島県 避難地域復興課 阿部 栄一郎 総括主幹兼副課長
小川 貴永	福島県 避難地域復興課 石井 正義 主査
谷 充	福島県 避難地域復興課 駐在員 熊坂 雅彦 副課長